

県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

平成22年11月分

11月度においては、昨年同月比で、「売上高」が増加した業種は約4割に達したものの、「業界の景況」が好転とする業種は2割弱に留まるなど、引き続き慎重な姿勢が窺える。

このような状況をDI値で見ると、昨年同月比を基に10月と当月の増減を比べた場合、6項目（「売上高」、「収益状況」、「資金繰り」、「設備操業度」、「雇用状況」、「業界の景況」）で改善が見られた。

特に設備操業度は12.9ポイントと大きな上昇を示しDI値も16.1と大きく改善している。その要因としては、**外需を中心に好調を維持**している鉄工・機械関連に加え、繊維関連においても生産量が増加傾向にあることによるものと考えられる。

一方、収益状況は12.0ポイント改善を示しているが、**数値的には未だマイナス域**にあり、回復の実感が得られないとする声が多く聞かれた。

製造業では、6項目で改善し、特に**主要3項目（売上高、収益状況、業界の景況）**でそれぞれ2桁の高い伸びが見られた。これは、今までと同様に外需を中心に好調を維持している鉄工・機械関連が力強く牽引しているものと考えられ、業界の景況感においては3ヶ月ぶりに**プラスマイナス0まで上昇**した。

繊維関連においては、操業度が高まっており生産量が回復傾向にあるものの、品質や価格など顧客のニーズに対応できるか否かにより受注量が**2極化**している。

収益状況についても、数値的には高い改善傾向を示しているが、実際には円高の影響で国際競争力が弱まり**厳しい値引きが求められていること**や**輸入原材料価格（鉄、絹など）が高騰**し、円高のメリットを享受できず、また**販売価格に転嫁出来ないこと**などからそれほどの改善効果が現れていない状況が窺える。

雇用状況については、12.9ポイントの上昇で3.2となり不足感が出ている声を聞くが、**即戦力となる人材**を求めており、求人と求職の間に**ミスマッチが生じている**と考えられる。

非製造業においては、2項目（収益状況、資金繰り）の改善に留まり、製造業とは対照的に**力強さに欠ける**結果となった。家電小売業においては、11月末で**エコポイントが半減**することなどから、**駆け込み需要が激しく**昨年同月の約2倍の売上となったこと、また、商店街では**観光客の増加**が賑わいをもたらし売上増に繋がった模様である。加えて、経費削減効果や売上が伸び悩んだ**昨年同月の反動で改善**したのだとする回答も見られた。

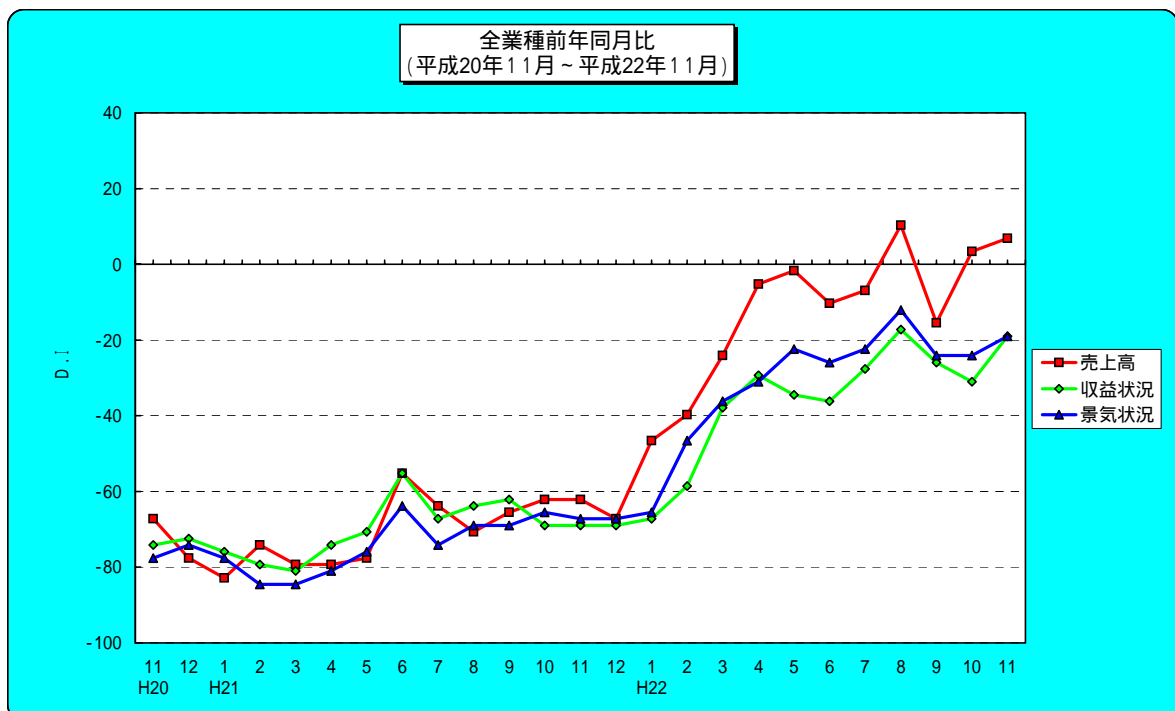
建設関連においては、低調な動きに変わりはないものの、個人住宅に多少の回復が見られることや住宅エコポイントの範囲が拡充されることなどから、**今後の動向に期待**が寄せられている。

雇用状況については、人員削減などを検討しているが、**既に限界**にきているため**これ以上の調整は困難**としている。

資金繰りの状況については、**現状として概ね問題がない**とする回答が多かった。売上を確保している業種では、収益状況が思ったほど伸びず多少タイトになってはいるが、**それなりのやり繰りができている**としている。一方、確保困難な業種では、設備投資の抑制や仕入減により資金需要の**必要性が薄い**としている。

ただし、ホテル・旅館業においては、**建物や設備の修繕が不可欠**であっても、売上高の減少から思うように**資金の捻出が出来ず苦慮**している模様である。また、建設関連では取引先における突然の不良債権発生など、**予期せぬ事態**が起こった場合の**資金繰り**などに懸念を抱く声も聞かれた。

全業種の前年同月比推移（H20.11～H22.11）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類値分類相当)	組合及び組合員の状況等(状況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は引き続き前年同月比でやや減少となった。また、今年1～10月の累計でも、前年同期の水準をやや下回ったままで推移しており、依然として消費の低迷が続いている。
		パン・菓子製造業 (パン)	学校給食を委託されている組合員は、衛生管理基準の改正により今まで以上の病原菌リスクや設備の改善など危機管理が重要となっている。
		パン・菓子製造業 (菓子)	例年のような、年末に向けての活気が感じられない。
	繊維・同製品	織物業 (県域)	輸出用、特に衣料用については非常に厳しい状況になっている。
		織物業 (加賀方面)	当産地輸出関連商品の受注に回復の兆しが見えてきた。ただし、海外製品の割安感による優位性は更に強まりを見せており、採算は厳しい状態が続いている。縮小均衡の中で在庫整理も進んだ一部商品に堅調な動きが見られる。ただし、輸入原材料が円高のメリット以上に高騰しており、手当たりがたい状況となっている。 平成22年度第1四半期より生産量がやや増加傾向に推移し、4年前の水準に対し約90%にまで回復している。また、昨年同月の時点では55%の回復という状況であった。組合員の資金繰りについては、各企業とも問題はない。
		ニット製品製造業	丸織の主力用途であるスポーツ衣料用は、年間で最も売れる春物の生産期にあたり、年内は同じ様な基調で推移すると見られる。また、自動車内装用についてもエコカー補助金制度の廃止などにより生産は多少減る傾向にあるが、既に計画段階で折込み済みで本県の関係企業は比較的健闘していると言える。
		その他の織物業 (染色加工)	組合員の業況は依然として良くない。低価格品を中心とした動きに変化はなく、収益状況は改善されていない。また、原材料である絹の値上がりにより、製造原価は上がっているがそれを売価には転嫁出来ていない。組合員企業の資金繰りについては、依然として厳しい状況にある。ただ、金融機関の対応に関しては大きな変化はない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	11月度の売上高について、組合全体としては昨年同月と同レベルであった。しかし、個別に見ると仕事を確保できた組合員と全く仕事がない組合員の2極化が顕著になっている。客先から品質重視のコストダウン要求のレベルが日々厳しくなっており、それに対応できるか否かの厳しい選別がなされている。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	11月も引き続き需要があった。年内の内に居住したいための需要があったのではと思われる。当月までの加工坪数は前年比で約5%の伸びとなっている。このままの推移で雪の少ない冬を期待したい。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	売上高、取扱量とも昨年度より減少している。販売価格が多少改善されている理由は品不足によるものである。最近では富山県の製材業者も買いに来られている模様である。
	出版印刷製造業	印刷製造業	依然として続くデフレ状況の中、中小の業界は大変厳しく、先行きも不透明な状況にある。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	11月の県内生コンクリート出荷状況は、前年同月比95.7%の出荷となった。地区別で見ると、金沢、南加賀、鶴来・白峰地区のみがプラス出荷となり、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。加賀地区は多少明るさがあるものの、能登地区はますます厳しい状況となっている。なお、官公需は81.7%、民需は115.2%の状況である。この先の見通しについては、季節的に厳しさが増す時期である上、公共事業減の影響が大きい。
		砕石製造業	11月の組合取り扱ひ出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷については13.5%増となったものの、合材用アスファルト向け出荷では8.3%増加となった。これは、特に白山麓と南加賀地区生コンの出荷が今年度初めて対前年比でプラスとなったことにより、全出荷量を押し上げた。しかしながら、市況の厳しさに変わりはない状況の下、更なる合理化に繋がるよう情報を共有しあい組合主導型で諸事を行っている状況にある。
		粘土かわら製造業	出荷量は持ち直しつつあり売上高は若干増加するも、他産地の低価格攻勢が厳しく販売価格の下落傾向が続く収益圧迫の要因となっている。また、12～1月にかけて天候悪化が予想され厳しいものがある。操業度は前年並みであるが、出荷量と在庫量を考慮し今後も生産調整は続く見込みである。資金繰りについては、金融機関の姿勢に変化はなく、比較的安定している。雇用については、住宅着工戸数80万戸程度と回復の兆しがあるものの、好材料が少ないため下期及び来期とも新規採用は控える予定である。
		陶磁器・同関連製品製造業	11月は干支商品の需要とお歳暮などの注文があるため、いつもより売上高は多い。それ以外は特に変化がなく、良くなる傾向が見られない。組合員企業の資金繰りについては、売上が少ないことに伴い仕入れも少ないため、資金繰りに目立った変化は見られない。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	建機、産機、織機などの回復により、11月度の鑄物生産量対前年同月比で143%、対前々年同月比で90%まで回復している。ただ、量産品の回復は顕著であるが、非量産品を生産している小規模企業(50トン以下/月)の回復が鈍い。このため、組合員企業の1社が倒産・廃業となった。なお、中国よりレアアースが入荷難なことにより、鑄造品のうちダグタイル銑鉄の生産に支障をきたしている。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造・修理)	売上高は前年同月比で増加している。ただ、収益状況は厳しく、諸条件により減少している。また、1月以降の動向を懸念する声が多い。組合員企業の資金繰りについて、リーマンショック以降は、売上高の減少や収益の低下により資金繰りを圧迫してきたと思われる。しかしながら、当組合では現在のところ資金繰りに関して問題が生じているとの声は聞かれない。ただし、借入に依存している場合は収益の悪化により、その弁済財源の確保が厳しく、経営の削減などの合理化に努めているとのことである。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、厳しい状況が続いている。なお、金地金価格が高騰しているため資金繰りが大変である。
		一般機械器具製造業	痛場の状況であることに変わりはないが、全体的には数字的に良い方向であり、残業の多さを見て活気がある。また、円高の動向についても84円台が続くと少し安定した気持ちになる。組合員の資金繰りについては、今のところまったく心配はない状況である。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	円高状況下でありながら、新興国向けに好調な輸出を反映して売上は着実に上昇している。例えば、織機機械では対前月比で18ヶ月連続上昇、前年同月比で12ヶ月連続2倍超えを続けている。建設機械や工作機械も懸念されながらも一定レベルの生産が続いている。ただ、国内向けや高機能仕様機に回復が見えない工作機械関連は相変わらず苦戦を強いられている。円高等によるコストダウン要請はあるものの、売上が伸びれば収益は率はずも高く絶対額ではそこそこ確保しているものと思われる。組合員企業の資金需要については、総体的には新たな設備投資には慎重で消極的であり、その面での資金需要は弱いといえ、当組合員の中で新規工場建設と新設備機械導入を進行中のところもある。また、資金繰りについては売上増が続いているため、特に問題となることはなさそうである。金融機関の対応状況も、借入金の返済を含め適切なものと思われる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類値分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)	
		プレス、工作機械	売上高について、前年同月比で約1.7倍となり、11ヶ月連続の増加となったものの、前月比では12.8%の減となった。9月の反動減と中国が調整期に入ったことによる減少と思われる。また、受注状況は好転しているものの、依然としてユーザーからの価格引き下げ要求が強い。その要因としては、受注内容の大半が海外向け製品であり、円高による影響が大きいと考えられる。内需については、前月比6.5%減で3ヶ月連続の減少、前年同月比は約1.6倍で11ヶ月連続の増加となった。円高による輸出企業への影響などにより、内需はこのところ弱含みの動きが続いている。組合員企業の資金繰りについては、景気状況が好転している中、受注確保による先行支払いが膨れていることとリーマンショック後の負債拡大が大きく影響しており、辛いものがある。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	親企業の協力工場としての下請企業や自社製品を持つ企業では、仕事に事欠かせない状況のようであるが、その他の企業の中には安値での短納期で多品種少量にて受注せざるを得ない状況であり、先の見えないことから新規設備投資が少なく、厳しい状況が続いている。売上高は対前年同月比でマイナスとなっており、主に輸送機器とチェーン関係に見られた。輸送機器においては、エコカー補助金終了に伴い一時期よりは熱いがないものの、依然ピーク時の80%前後で推移している模様である。電気機械においては、円高対策としてレアアース・メタルとも親会社で現地進出等により取り組んでいるようである。家電関連企業においては、11～12月一杯は休日が少なく、土曜日も出勤するなど多忙である。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合員の繊維機械向け部品加工は、直近のピークである平成19年度月平均比プラス29.7%でメーカーも組合員もフル生産が続いている。メーカーではこの状態は来年春まで続くと考えられている。ただし、円高ユーロ安によるヨーロッパメーカーや安価な中国製機械との競争には苦慮しているため、メーカーでは自社の機械と安価な中国製機械との中間価格帯を狙い機能を絞った織機を中国現地で生産に着手している。工作用機器向けの部品加工は先月まで平成19年度月平均比50%台の水準であったが、11月は65%の水準まで回復した。さらに2～3ヶ月くらい様子を見なければならぬが、回復軌道に乗っていることは間違いないと思う。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	業種によりばらつきがあるが、10～11月は対前年同月比で10～20%のアップとなった。売上は前年同期比で大幅増加し、前々年の比較でも増加しているため雇用調整助成金の対象にならなくなっている。また、繁忙な部分は定番品や量産品のため、パート等で十分対応できている。収益状況については、国内メーカーから値引き要求が強くなってきているため、忙しくも儲からない。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上高、収益とも下げ止まらない状況にある。個人消費については、まだまだ手控えが続くようである。11月の当会館への観光客の入り込みは後半の減少が大きかった。なお、来年に向けて仕事量の確保が難しいため、事業の縮小や人員整理を行う事業所が出てきた。	
		漆器製造業 (加賀方面)	回復の兆しが見えたかに思われた10月度が過ぎ、11月は一転して対前年同月比でマイナスに落ち込んだ。特に伝統的な木製漆器の落ち込みが大きく、季節商品であるおせち用品も例年以上に振るわなかった。正月用品については近代漆器も同様で、紙箱などの異素材の参入やおせち用品の価格下落とも相まって漆器製品の市場が縮小している様に感じる。消費者のライフスタイルの変化に伴い、製品開発や市場開拓の方向性を再考する時期に来ているのかもしれない。	
		プラスチック製品 製造業	売上は前月比で若干のマイナス、収益はプラスとなっている。しかし、大きく改善されている要因は中国向け産業機械関係が好調であることである。しかし、中国需要の予測は政治的要素により変動する可能性が高く将来が見えない部分が多くなり、この不安が事業意欲に大きな影を落としている。また、新規引き合いの件数が減少傾向にあり、家電エコポイントの制度が変更になる要因などにより、メーカーの生産は減少傾向にあると見られている。なお、円高によるメリットは材料価格などに反映されておらず、購入量により価格が決定されているのが実情であり、実質は価格上昇が続いている。組合員企業の資金繰りについては、タイトであるものの現在は大丈夫である。金融機関は基本的に危険な先には融資しない姿勢であるが、これが進むと資金需要は冷える一方ではないかと思われる。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	昨年の今頃が最悪であったため、それと比べると売上高は若干回復となったものの、一昨年前までには至っていない。また、採算は厳しい状況が続いている。状況としては、11月の展示会で売上が前年同月比で20%アップした。この要因は、低価格品が伸びたことや買い控えとなっていた消費者が我慢できなくなり、買い替えが進み始めたことなどが考えられる。組合員企業の資金繰りについては、悪化している企業が増えているものと思われる。組合に対する借入の申し出も若干出てきている。
			繊維品卸売業	合繊維物、絹織物を問わず、残存者利益というものが出始めているとのことである。それでも、それぞれの工夫が必要であり、すべてに同様ということではないとのことである。まだまだ厳しい状態が続くそうである。
			水産物卸売業	11月分の買受高は対前年同月比で2.2%減と今年最小の減少率となったが、マイナス傾向が続いていることに変わりはない。景況感、売上、採算のいずれも低迷している状況は今後も変わらないものと思われ、一日も早い景気と魚食の普及回復を望むとともに厳しい現状を乗り切る努力を重ねていきたい。
一般機械器具卸売業			売上は前年同月並みであるが収益は下降気味である。取り巻く現状としては、箱物の減少、住宅着工の減少、建築会社の受注受注、電気工事会社のオーバースター、卸売業者に対する値引き強要や業界の原価意識の欠如などが挙げられる。組合員企業の資金繰りについては、大物の箱物が少なくその分の資金繰りは何とか維持できている。ただし、得意先が倒産事故などにより不良債権が発生する等の連鎖倒産になりかねず、体力が全くない疲労困憊の状況である。	
小売業		百貨店・総合スーパー	11月は良くなかった。昨年はかなり落ち込んだが、今年はそれを回復したという感触があるわけでもない。昨年同月比で売上高をみると全体で99.5%、ファッション121.1%、服飾・貴金属63.9%、食品132.4%、飲食88.9%、サービス107.5%となり、客数では100.8%であった。ファッションは昨対を越えてはいるが実質リニューアル効果はなくなったと感じる。飲食、食品の既存店ベースでは大きく売上を下げている。要因の一つと考えられることは観光客の減少である。各所で直行バスなどがあるため、JRを利用する観光客が減っているのではないかと感じる。また、すべての物の価格が低価格へ向いている感があり、その要因は社会構造からくる根源的な心理不安が消費を抑制しているように感じる。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	冬物商材の品揃え行ったが、朝晩寒い日があったものの中は比較的暖かく、先月下旬に引き続いて季節商品に期待した割には客数、客単価ともいまいち伸びず対前年同月比100%に留まった。すっきりしない消費と今ひとつ動かない商品に現場はやきもきしている。なお、価格は明らかに前年より低価格のものが要望されている。やはり地道に情報を入れ、日々来店客動向を今更ながらキャッチしなければならぬと感じている。また、繊維の原料である綿花の高騰が今後のアパレル業界へのコストアップ、納期遅れ等々春物以降で多大な影響があると思われる。	
	米穀類小売業	秋の収穫が終わり農作物の不作で価格高騰となっており、買い控えが見られる。そのため売上高は前年同月比でやや減少気味である。外食産業も忘年会シーズンであるが低迷気味である。政治の混沌の中で消費拡大の見通しは見込めないようである。組合員の資金繰りについて、仕入れが前年に比べ減少しているため買受資金も必要ないよう感じる。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の概況等(概況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	11月度の地域店の売上高は、対前年同月比で120%であった。地デジ対応カラーテレビはエコポイント需要が旺盛で190%、ルームエアコン130%、冷蔵庫150%とエコポイント対象商品は順調に売れた。ただし、売れ筋の主力は32型以下の小型がメインであり、販売単価の低下と売れ筋機種種の品切れによる販売機会の喪失が目立った。なお、エコポイント対象商品に需要が集中し、対象外の商品の動きは低調であった。この様に買い替え需要の先買いが顕著であるため、年明け以降の大幅な需要の減少が心配である。組合員企業の資金繰りについては、売上増に伴い収益や資金繰りが改善されている。また、収益の増加に伴い新たな投資を指導するメーカーも出てきた。
		燃料小売業	販売量に変化はないものの、単価が上昇したため売上高が増加した。ただし、金沢市周辺ではセルフ給油の安値に対抗するなど、実りのない価格競争が継続しているため収益的には非常に厳しい。原油は高値安定で仕入は短期的に上昇傾向にある。消費者動向として節約傾向は継続している。また、寒波到来といえる程でなく、灯油需要は今一つである。これからのタイヤ交換需要に期待したい。組合員の資金繰りについては、従来より信用保証事業に問い合わせが多くなっているが、返済遅延などの条件変更は小康状態である。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	祝日が2回あったがいずれも飛び石で3連休とならなかったため、兼六園の入園者数が昨年同月比で88%となるなど観光客が大きく減り、売上高も減少した。また、家電エコポイントの駆け込み需要により旅行を控えたことも考えられる。
	商店街	近江町商店街	売上高や収益は昨年並みであった。11月6日はカニの解禁日であり、天候にも恵まれ例年より価格は安めとなった。来街者について、観光客は多いものの消費動向は低迷が続いている。
		尾張町商店街	闇夜で薄氷を踏む思いである。薄明かりすら見えず手探りで何の支えもない心細さだけで、前へ進まなければ水没するかもしれないとの恐れがあるため何の希望も持てないままとにかく前へ進む。12月に入るが昔のような師走の慌ただしさは見えず、ただ社内的な精算の厳しい慌たしさがあるだけである。高い醍醐味は一体どこへいったのだろうか。景気は30年ごとの周期を繰り返すと聞いたが、ここまでギリギリではいつまで持ちこたえられるか、次の好景気まで耐えられる体力にも限界がある。借入も限界でこれ以上借りたら返せない。人材も限界の人数であり、これ以上減らしたら仕事ができない。自らを含め、深くうなだれるのみであるものの、前へ進まなければならない。
		片町商店街	売上高については、昨年末までであったように今年は少し良くなった。先月と一転して寒くなったため、冬物が売れ出したようである。また、紅葉の時期に晴天が続き、観光客の来街も多くなった。中心商店街の5タウンスでクリスマスイルミネーションが始まったため夕方から華やかになった。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上高は、昨年同月比で若干上がった模様である。観光客については、欧米の個人客が増加した。また、日本人の観光客も多少増加傾向にあるものの、宿泊単価が下落し続けているため収益は伸びない。設備の修繕なくして経営の存続が困難であるものの、資金繰りに目処が立たない施設が多い。
		旅館、ホテル (加賀方面)	11月に入り利用人数ベースでは特にプラス要因が見られず前年同月比101%となった。個人消費動向に対する支出額が厳しいため、利用者の獲得に割安料金が目立っている。これからカニの解禁や忘年会需要を迎え本格的となる中、各旅館では格安商品を中心にスタートをかけている。当温泉地ではブランド力の向上促進事業を実施中で街中や商店街の魅力アップや賑わい創出に取り組んでいる。組合員旅館の資金繰りについては、消費額は依然として減少傾向が続いているため厳しいものがある。また本格シーズンの中、年末年始後の支払い資金やシーズン後の資金確保が気にかかることである。
			11月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比95.6%で約2,000名の減少となった。なお、今年新規オープンした旅館を除いた場合は90.4%で約4,700名減少するなど、状況はさらに悪くなっている。収益状況についても宿泊人員の減少からマイナスとなっている模様。個人消費の冷え込みは依然として続いている。12月の忘・新年会の利用も年々減っている状況であるため、組合加盟旅館が一丸となり、北陸三県の旅行会社はもとより各方面に共同セールスを行っている。各旅館の資金繰りについては、収益が厳しい中で大変苦慮しているとの声が聞かれる。そのため、新たな設備投資には手が回らない状況にある。
		旅館、ホテル (能登方面)	売上高は対前年同月比で99.8%、また既存旅館では98.1%といずれも減少となった。宿泊人員は104.4%と増加しているものの、消費単価は92.5%と減少が継続している。平成22年4月を除き、売上や宿泊人員が増えでも宿泊単価が下がっているため、既存の旅館は厳しい状況である。
		自動車整備業	継続検査実乗車両数は、対前年同月比で登録車は102.5%、軽自動車は104.3%、登録車全体で103.1%と増加している。定かではないものの、エコカー補助金制度が終了したことにより車検需要に転換したことが増加した要因と考えられる。一方、新車販売については新聞紙面でも大きく3割ダウンとの見出しが躍っているが、実際でも登録車68.2%、軽自動車92.3%と登録車は予想通り3割減となっている。これまでの駆け込み需要の影響がこれからはしばらく続くものと思われており、来年3月までの販売動向を注視していきたい。
	建設業	室内装飾工事業	売上高については各事業所により多少の格差があるものの、それぞれ確保できている状況にある。しかしながら、今までと変わらず収益が伴わない。また、床材などの値上げ要求がなされている模様である。個人住宅の建設が順調であるため、ハウスメーカーに繋がっている組合員は比較的時間に余裕があるが、ハウスメーカーの決算日などにも影響されているとのことである。
		板金工事業	需要の少ない冬場に向けて受注競争が激しく施工単価が下がり、仕事を取れても収益に繋がらない状況にある。
		管工事業	給水工事の受付件数は対前年同月比で40%の伸び率であった。ただ、ガス管工事の受付件数は30%減であり、厳しい状態である。また、給水工事の伸び率は良いがこれまでは長続きしなかった。住宅エコポイントの拡充により節水型便器や高断熱浴槽の省エネ住宅設備が追加となったため、その効果に期待しながら業界全体が良くなることに期待したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	燃料価格は1円の値上げとなり、更に2円程度の値上げが予想されている。北半球が冬場の時期となり原油価格が上がり始めているため、影響が気になるところである。高速道路の利用状況は対前年同月比101%、対前月比107%で推移している。来年度予算の時期となり、高速道路利用料金の見直し案が報道されているが、中型以上のトラック料金が大幅な値上げとなりそうな案が検討されているようで、今後の動きから目が離せない状況である。
一般貨物自動車運送業		11月度の売上高は、対前月比で9%減少であったが、対前年同月比では約17%の増加となった。県外からの求車情報はかなり多く忙しく感じたものの、減車した状態ではこれに十分対応できず売上増を繋ぐことは出来なかった。運賃単価の下落はようやく止まり、今後上昇に転ずれば収益状況も改善し前向きに増車が検討されるのではないかとと思われる。組合員企業の資金繰りについては、運賃単価が上昇しない限り資金繰りに影響が出てくる。	